

令和 2 年 度

舞鶴市公営企業会計

決算審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

		頁
1	決算審査の概要	1
2	決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3	決算審査の結果	1
4	各会計決算の状況及び意見	1
【水道事業会計】		
(1)	事業の概況	2
(2)	予算・決算の概要	3
(3)	経営成績	4
(4)	財政状態	7
(5)	キャッシュ・フロー計算書	8
(6)	剰余金計算書	9
(7)	総括意見	10
【下水道事業会計】		
(1)	事業の概況	11
(2)	予算・決算の概要	12
(3)	経営成績	13
(4)	財政状態	16
(5)	キャッシュ・フロー計算書	17
(6)	剰余金計算書	18
(7)	総括意見	19
【病院事業会計】		
(1)	事業の概況	20
(2)	予算・決算の概要	21
(3)	経営成績	22
(4)	財政状態	25
(5)	キャッシュ・フロー計算書	26
(6)	剰余金計算書	27
(7)	総括意見	28

凡例

○ 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。

○ 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。

○ 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和2年度 公営企業会計決算審査意見書

1 決算審査の概要

- (1) 提出日
令和3年8月19日
- (2) 監査委員
肝付 隆治
瀬野 淳郎
- (3) 審査の種類
決算審査(地方公営企業法第30条第2項)
- (4) 審査の対象
舞鶴市水道事業会計決算
舞鶴市下水道事業会計決算
舞鶴市病院事業会計決算
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日程 令和3年6月1日から7月1日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

- (1) 着眼点
審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。
- (2) 主な実施内容
本審査は、舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、計数の正確性と経営の健全性及び効率性を確認した。

3 決算審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
行政区域内人口	人	79,743	80,957	△ 1,214
給水人口		79,586	80,796	△ 1,210
給水戸数	戸	31,948	32,014	△ 66
配水量	m ³	10,865,563	10,809,814	55,749
有収水量(※1)		10,252,244	10,270,954	△ 18,710
有収率(※2)	%	94.4	95.0	△ 0.6
配水管延長	m	619,133	619,460	△ 327

※1 「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

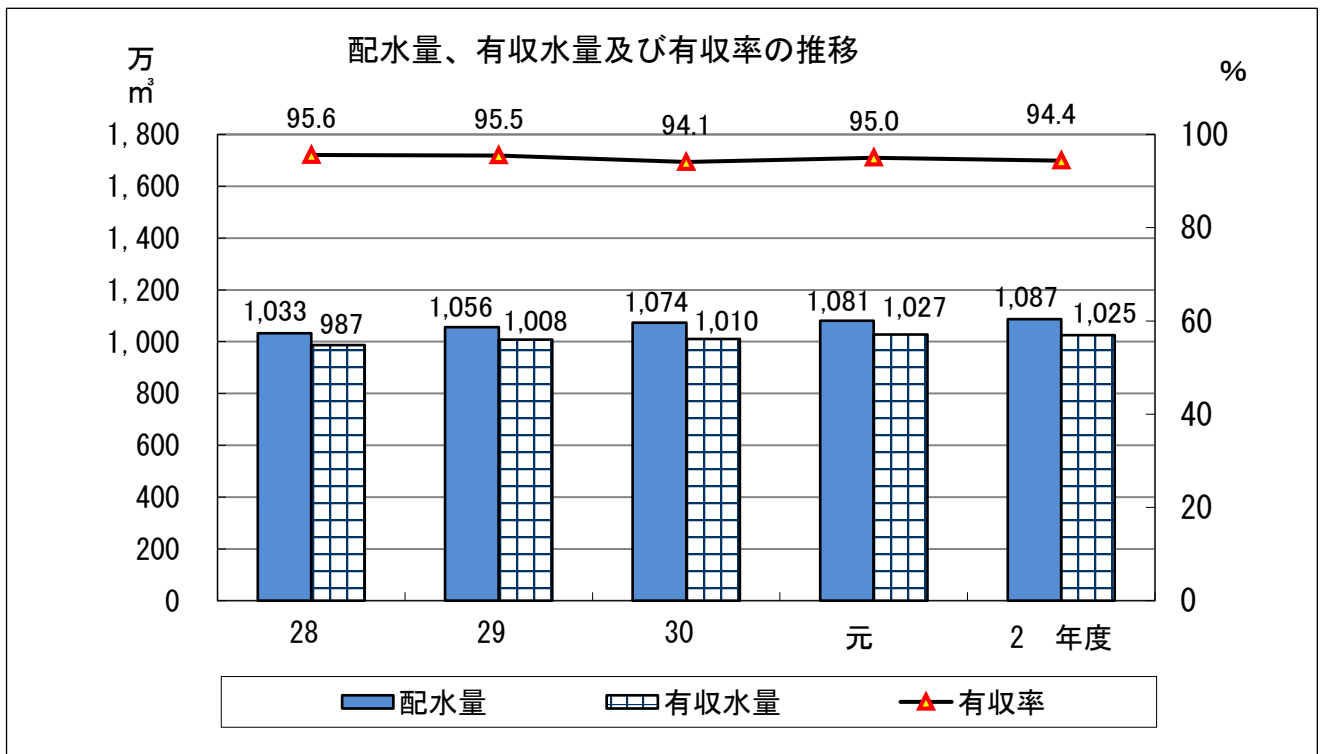
※2 「有収率」とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)をいう。

主な項目を前年度と比較すると、給水人口は79,586人で1,210人(1.5%)減少、配水量は10,865,563m³で55,749m³増加し、有収水量は10,252,244m³で18,710m³減少している。有収水量は、家事用では増加したものの事業用では減少している。有収率は94.4%であり、0.6ポイント下降している。

(令和元年度の全国平均は89.80%)

(審査資料p1参照)

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

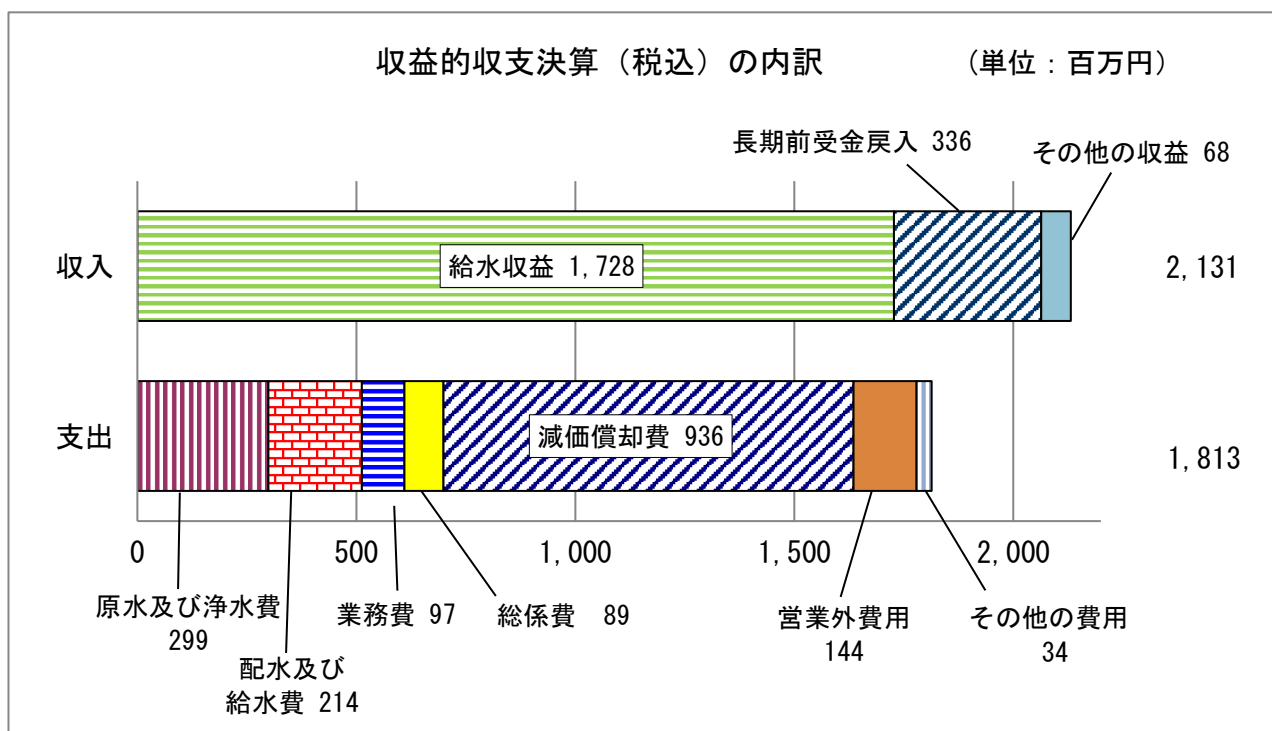
【収入】

収益的収入の決算額は21億3,143万7千円であり、予算現額21億1,900万円に対して1,243万7千円上回っている。これは、主に給水収益などの営業収益によるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は18億1,339万7千円であり、予算現額19億2,450万円に対して不用額は1億1,110万3千円である。その主な内訳は、原水及び浄水費や減価償却費などの営業費用である。

(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は4億8,110万5千円であり、予算現額5億8,155万6千円に対して1億45万1千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

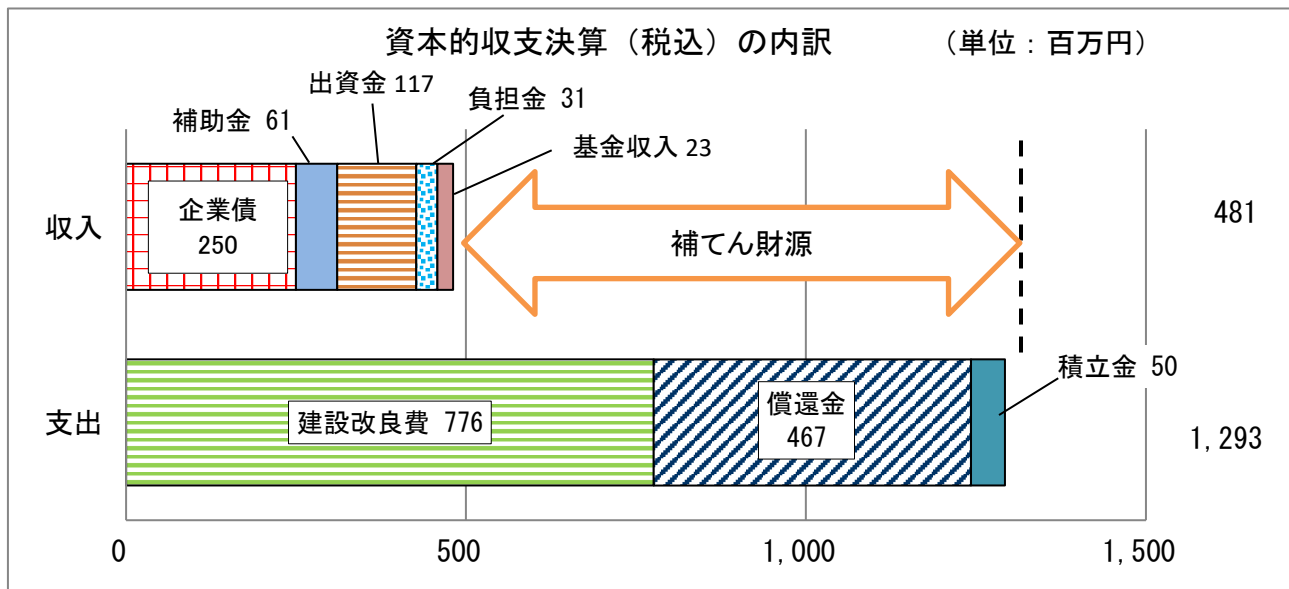
【支出】

資本的支出の決算額は12億9,268万3千円であり、予算現額16億9,605万1千円に対して、翌年度繰越額は1億7,000万円、不用額は2億3,336万8千円である。その主な内訳は、配水施設費などの建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額4億8,110万5千円に対して資本的支出額は12億9,268万3千円で、8億1,157万8千円の不足が生じており、不足額は、建設改良積立金2億4,609万6千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)5,737万7千円及び損益勘定留保資金(※2)5億810万5千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が19億6,960万8千円、総費用は17億895万8千円であり、純利益(総収益－総費用)は、2億6,065万円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分額±当年度変動額)は、5億674万6千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

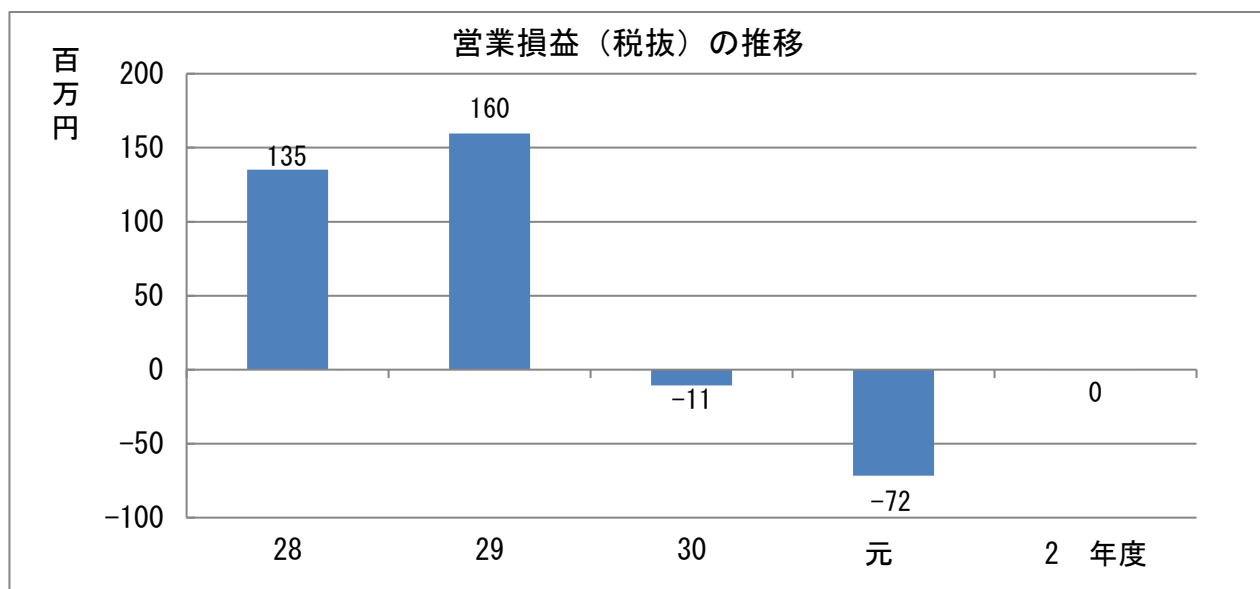
総収益		総費用		差引
営業収益	1,623,248,394	営業費用	1,623,572,435	△ 324,041
営業外収益	346,286,727	営業外費用	84,694,641	261,592,086
小計	1,969,535,121	小計	1,708,267,076	261,268,045
特別利益	72,751	特別損失	691,134	△ 618,383
合計	1,969,607,872	合計	1,708,958,210	260,649,662

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,432,234,848	1,545,500,663	1,536,367,704	1,550,817,748	1,623,248,394	72,430,646
営業費用(B)	1,297,133,998	1,385,804,653	1,547,093,467	1,622,434,256	1,623,572,435	1,138,179
営業損益(A-B)	135,100,850	159,696,010	△ 10,725,763	△ 71,616,508	△ 324,041	71,292,467

(審査資料p3参照)

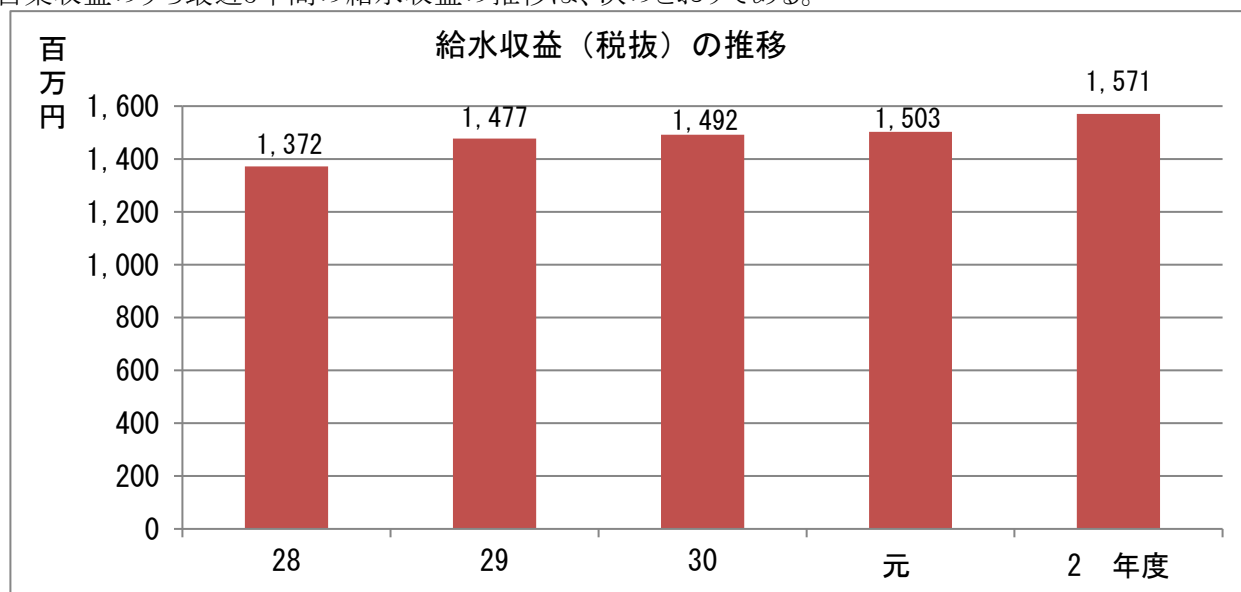


① 収 益

総収益は 19億6,960万8千円であり、前年度と比較して7,771万2千円(4.1%)増加している。

その内訳は、給与収益などによる営業収益で7,243万1千円(4.7%)、長期前受金戻入などによる営業外収益で523万6千円(1.5%)、特別利益で4万6千円(170.1%)それぞれ増加している。

営業収益のうち最近5年間の給与収益の推移は、次のとおりである。



② 費用

総費用は17億895万8千円であり、前年度と比較して2,165万9千円(1.3%)減少している。

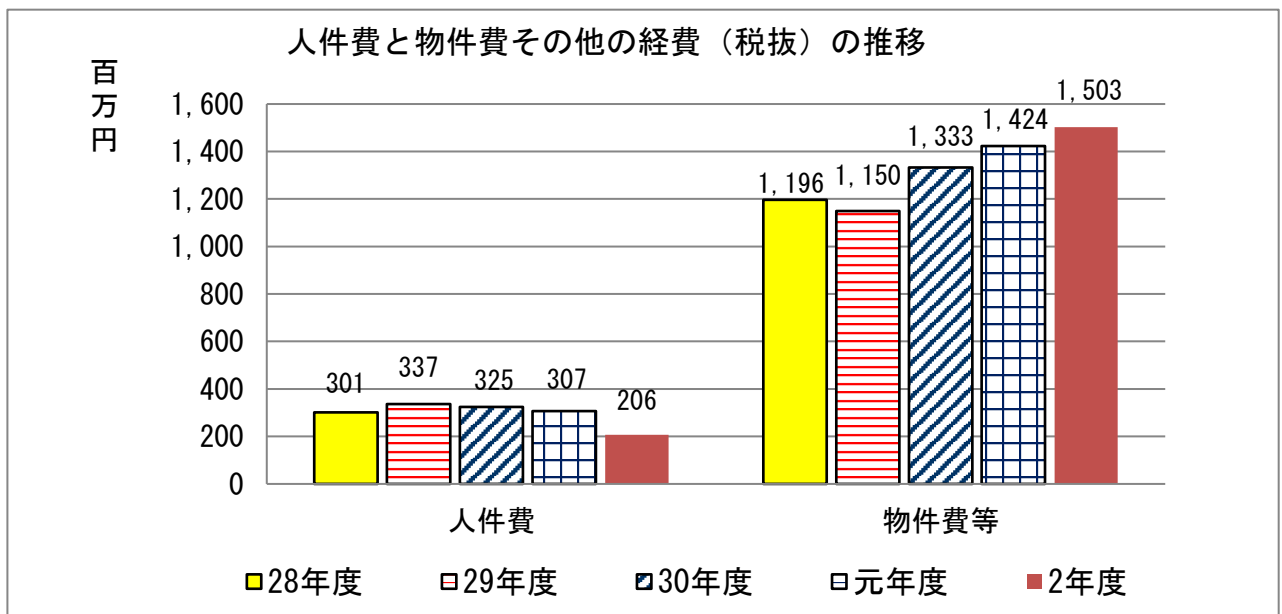
その内訳は、減価償却費などの営業費用で113万8千円(0.1%)の微増となった一方、雑支出などの営業外費用で2,229万7千円(20.84%)、過年度損益修正損による特別損失で50万1千円(42.0%)それぞれ減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費2億628万8千円は前年度3億700万1千円に対して1億71万3千円(32.8%)減少し、物件費その他の経費15億267万円は前年度14億2,361万6千円に対して7,905万4千円(5.6%)増加している。人件費では、料金徴収の窓口業務一部委託等に伴い給料、手当、法定福利費などが減少し、物件費その他の経費では、同様の理由により委託料が増加するとともに減価償却費が増加している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減	
						金額	比率
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	139.09	146.52	147.71	146.29	153.20	6.91	4.7
給水原価(B) (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/有収水量	122.45	125.85	129.44	136.98	133.82	△ 3.16	△ 2.3
差引損益(A-B)	16.64	20.67	18.27	9.31	19.38	10.07	108.2

(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は249億4,575万1千円であり、前年度と比較して5,067万1千円(0.2%)減少している。

その内訳は、現金預金などの流動資産で1億4,913万7千円(13.1%)増加し、機械及び装置、構築物などの固定資産で1億9,980万8千円(0.9%)減少している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
39,123,124,596	667,315,482	39,790,440,078	16,434,392,570	23,356,047,508

イ 投資その他の資産(基金)

期首残高	増△減	期末残高
271,894,728	26,971,806	298,866,534

ウ 流動資産

期首残高	増△減	期末残高
1,141,700,261	149,136,972	1,290,837,233

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	303,010,415	293,145,350	280,616,248	288,554,805	280,465,396	△ 8,089,409	△ 2.8
営業外未収金	26,602,768	327,852	16,397,595	18,924,117	180,791	△ 18,743,326	△ 99.0
その他未収金	310,640,990	179,504,754	206,996,492	380,356,657	91,512,039	△ 288,844,618	△ 75.9
計	640,254,173	472,977,956	504,010,335	687,835,579	372,158,226	△ 315,677,353	△ 45.9

(審査資料p5参照)

② 負 債 ・ 資 本

負債総額は162億163万円であり、前年度と比較して4億2,786万円(2.6%)減少している。

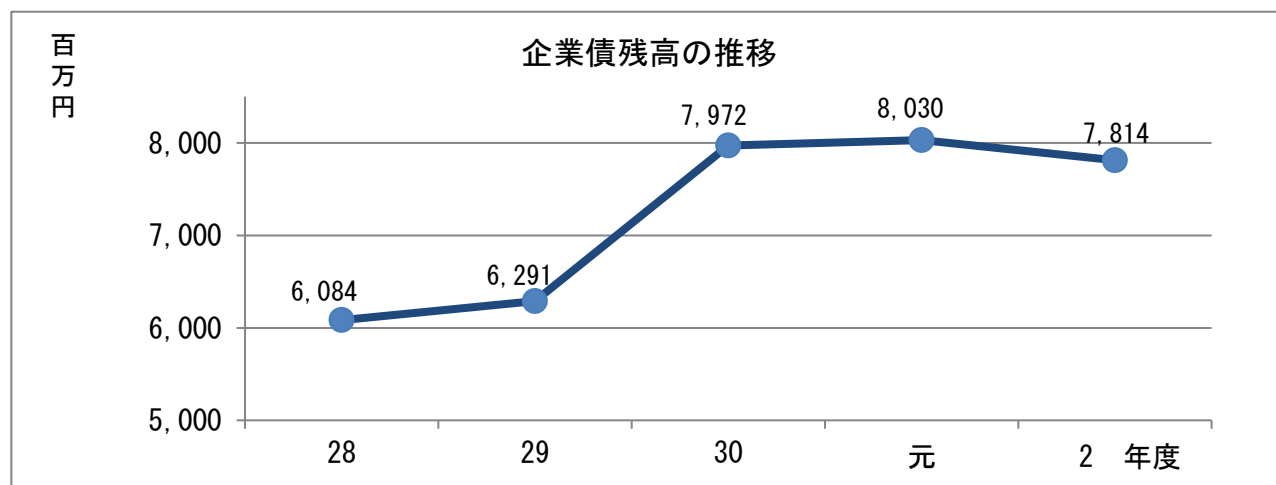
その内訳は、未払金などの流動負債で8,662万9千円(11.3%)増加したものの、企業債などの固定負債で2億7,560万円(3.5%)、繰延収益(長期前受金)で2億3,889万円(3.0%)それぞれ減少している。

資本総額は87億4,412万2千円であり、前年度と比較して3億7,719万円(4.5%)増加している。

その内訳は、資本金で4億214万2千円(6.6%)増加、利益剰余金による剰余金で2,495万2千円(1.1%)減少している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、6,554万円増加して9億455万5千円である。その要因は、当年度純利益、減価償却費や未払金の増減額である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、8億495万円増加して△3億589万3千円である。その要因は、固定資産の取得による支出や国庫補助金等による収入である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、2億6,479万5千円減少して△1億91万2千円である。その要因は、企業債による収入などである。

この結果、キャッシュ・フローは4億9,774万9千円増加し、資金期末残高は9億441万9千円である。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	903,956,118	839,015,093	64,941,025
当年度純利益	260,649,662	161,277,924	99,371,738
減価償却費	936,025,207	882,825,698	53,199,509
固定資産除却費	7,399,275	72,939,018	△ 65,539,743
引当金の増減額	△ 58,467,931	△ 19,409,108	△ 39,058,823
長期前受金戻入額	△ 336,306,904	△ 322,486,814	△ 13,820,090
受取利息	△ 299,440	0	△ 299,440
支払利息	76,623,296	84,746,491	△ 8,123,195
未収金の増減額	24,828,248	△ 10,756,592	35,584,840
貯蔵品の増減額	△ 291,160	106,200	△ 397,360
前払費用の増減額	35,230,730	86,605,463	△ 51,374,733
未払金の増減額	39,553,300	△ 7,359,862	46,913,162
預り金の増減額	△ 4,065,469	△ 4,726,834	661,365
小計	980,878,854	923,761,584	57,117,270
利息の受取額	299,440	0	299,440
利息の支払額	△ 76,623,296	△ 84,746,491	8,123,195

(次頁へ続く)

(前頁続き)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,893,210	△ 1,110,843,065	804,949,855
固定資産の取得による支出	△ 657,994,386	△ 1,131,660,395	473,666,009
国庫補助金等による収入	379,072,982	111,377,106	267,695,876
基金の積立による支出	△ 50,106,522	△ 100,000,000	49,893,478
基金の取り崩しによる収入	23,134,716	9,440,224	13,694,492
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,912,340	163,882,542	△ 264,794,882
企業債による収入	250,000,000	496,300,000	△ 246,300,000
企業債の償還による支出	△ 466,599,089	△ 437,847,229	△ 28,751,860
一般会計からの出資による収入	116,540,000	111,564,000	4,976,000
リース債務の支払による支出	△ 853,251	△ 6,134,229	5,280,978
資金増加(△減少)額(1+2+3)	497,749,408	△ 107,945,430	605,694,838
資金期首残高	406,670,034	514,615,464	△ 107,945,430
資金期末残高	904,419,442	406,670,034	497,749,408

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、一般会計からの出資金により1億1,654万円増加し、当年度末残高は64億9,423万6千円である。剰余金においては、資本剰余金の当年度末残高は前年度と変動がなく、利益剰余金は未処分利益剰余金が当年度純利益により2億6,065万円増加し、当年度末残高は6億6,802万4千円であり、資本合計は87億4,412万2千円である。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	6,092,094,376	1,581,861,764	692,975,806	8,366,931,946
前年度処分額	285,601,532	0	△ 285,601,532	0
処分後残高	6,377,695,908	1,581,861,764	407,374,274	8,366,931,946
当年度変動額	116,540,000	0	260,649,662	377,189,662
当年度末残高	6,494,235,908	1,581,861,764	668,023,936	8,744,121,608

(7) 総括意見

以上が、令和2年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、「舞鶴市新水道ビジョン」及び「上下水道事業経営戦略」(令和2～11年度)の初年度にあたり、基本理念の「将来に渡り、安心安全な水道水を安定的に提供します。」の下、三つの経営方針である「適切な資産更新を行う」「後世への負担軽減を見据えた企業債の縮減に取り組む」「事業の効率化等費用の削減に努める」を定め、4月から水道料金を平均4.8%改定し、段階的な窓口業務委託や浄水場の操業業務委託、計画的な老朽管の更新や主要管路の耐震化事業などに取り組まれた。

事業の概況を前年度と比較すると、給水人口は7万9,586人で1,210人(1.5%)減少したが、配水量は1,086万5,563 m^3 で5万5,749 m^3 (0.5%)増量している。その主な要因は、コロナ禍にあって官公署や主な事業所で減少したものの、家事用で増加したためである。有収率は94.4%と0.6ポイント下降している。

経営方針の「適切な資産更新を行う」については、配水管整備事業において南田辺や大波下等の主要管路の耐震化や老朽管の更新など計画的な布設替工事と漏水対策を進められた。

同方針の「事業の効率化等費用の削減に努める」については、経営成績において営業収益が16億2,324万8千円で、7,243万1千円(4.7%)の増益である。その内訳は、負担金で減少したものの、主な収益である給水収益が15億7,061万1千円で6,804万2千円(4.5%)増益している。一方、営業費用は16億2,357万2千円で、減価償却費や業務費により113万8千円(0.1%)増加している。営業損益は32万4千円の損失であるが、7,129万2千円改善している。

総収益は19億6,960万8千円で、営業収益に加え営業外収益等の増により7,771万2千円(4.1%)の増加、総費用は17億895万8千円で、営業費用は増加したものの営業外費用等が減少し、2,165万9千円(1.3%)減少している。これにより、純利益は2億6,065万円であり、9,937万2千円増益している。

同方針の「後世への負担軽減を見据えた企業債の縮減に取り組む」については、財政状態において資産総額が249億4,575万1千円で、5,067万1千円(0.2%)減少している。これは、建設仮勘定、現金預金や基金が増加したものの、固定資産の減価償却や未収金により減少したためである。負債総額は162億163万円で、4億2,786万円(2.6%)減少しており、その主なものとして、企業債は2億1,659万9千円減少している。資本総額は87億4,412万2千円で、繰入資本金等の増加により、3億7,719万円増嵩している。

当年度は、新水道ビジョンの下、人口が減少する中でコロナ禍の影響などにより家事用の水量が増加し想定外の環境も加わった新たなスタートとなった。経営戦略に掲げる企業債の縮減や民間活力の導入を実施し、基本理念の「将来に渡り安心、安全な水道水を安定的に提供します。」の第一歩を踏み出された。

今後、業務をより計画的に行えるようスケジュール管理と業務配分のマネジメントを適切に行い、北部5市2町の水平連携を強化し経費節減を徹底するとともに、マッピングシステムによる確実な資産の承継を強化し施設のダウンサイジングを進められたい。また、経営戦略に沿って更なる経営改善を行い、水循環機能を安定的に維持し、将来にわたり持続可能な健全経営となるよう努められたい。

舞鶴市下水道事業会計

下水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
行政区域内人口	人	79,743	80,957	△ 1,214
処理区域内人口		77,844	78,780	△ 936
水洗化人口		72,248	73,043	△ 795
処理区域面積	ha	2,056	2,027	29
下水管布設延長	km	510	509	1
総処理水量	m ³	10,309,643	9,707,310	602,333
有収水量		8,051,522	7,976,753	74,769
普及率(※1)		97.6	97.3	0.3
水洗化率(※2)	%	92.8	92.7	0.1
有収率(※3)		78.1	82.2	△ 4.1

※1 普及率は、市の総人口に対する下水道を利用することが可能になった人口の割合。

※2 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

※3 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水の割合(有収水量/総処理水量×100)をいう。

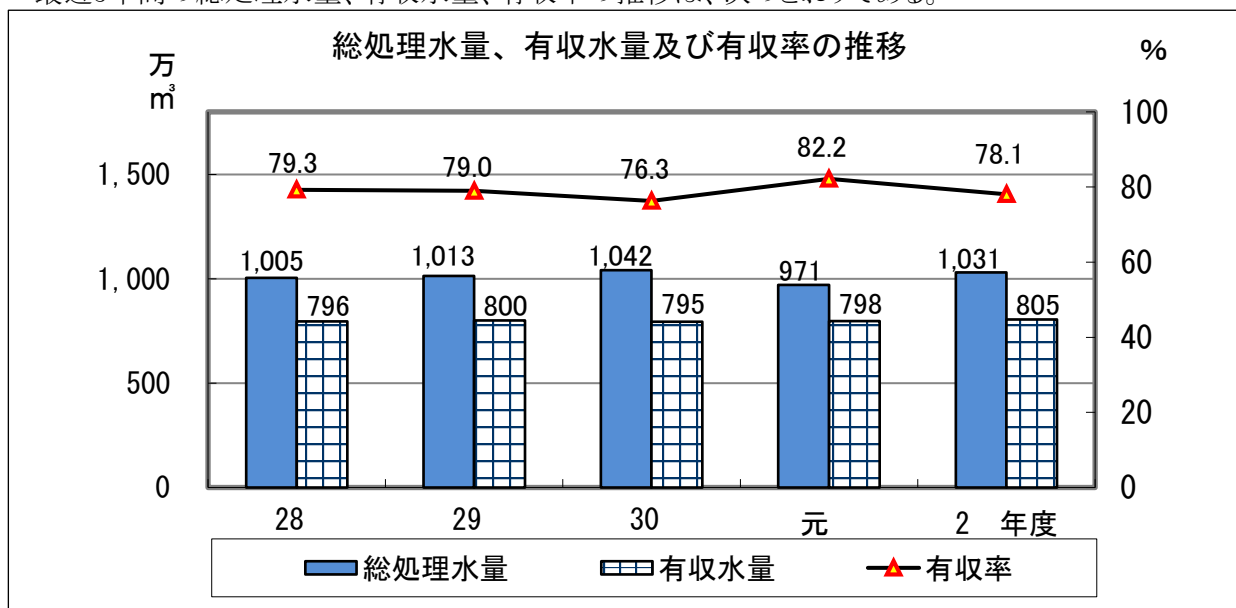
有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的である。

主な項目を前年度と比較すると、水洗化人口は72,248人で795人(1.1%)減少、下水管布設延長は510kmで1km増加、水洗化率は92.8%で0.1ポイントの上昇、普及率は97.6%で0.3ポイント上昇している。

総処理水量は10,309,643m³で602,333m³増加、有収水量は8,051,522m³で74,769m³増加し、有収率は78.1%であり、4.1ポイント下降している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の総処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



※審査意見書及び審査資料の29年度以前の数値は、特別会計の参考数値である。

(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

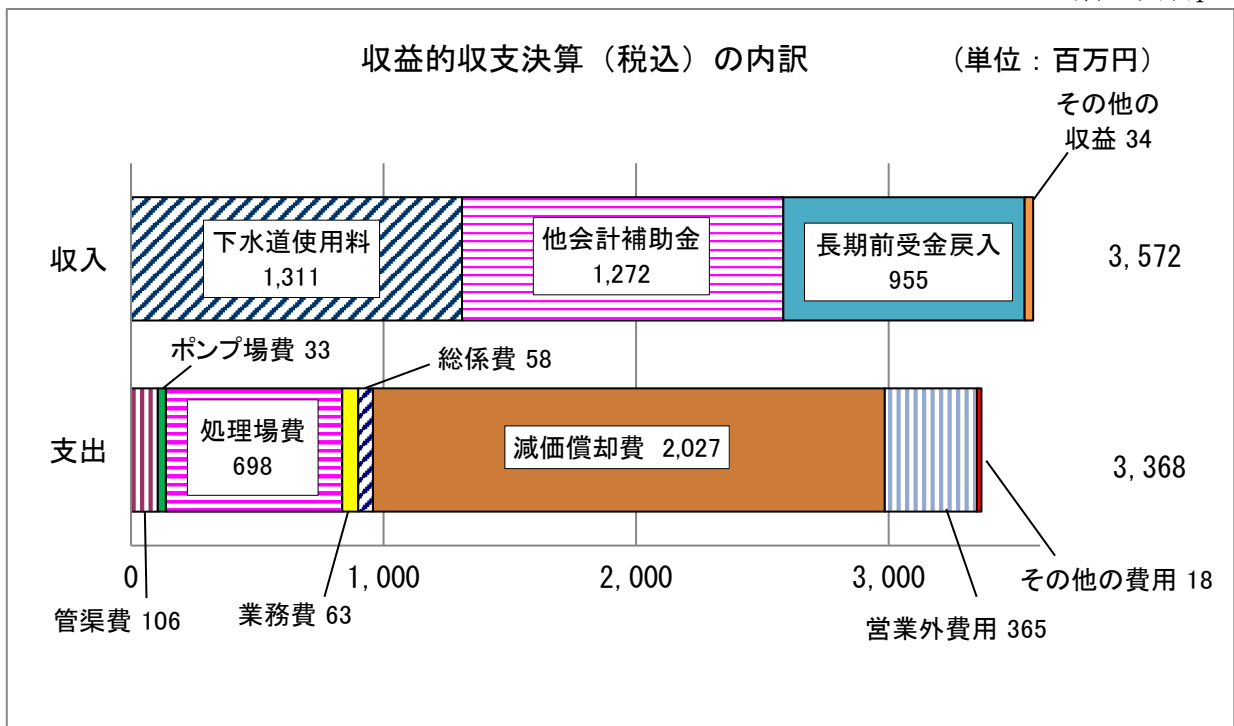
【収入】

収益的収入の決算額は35億7,221万9千円であり、予算現額35億8,430万円に対して1,208万1千円下回っている。これは、主に、下水道使用料では上回ったものの、他会計補助金などの営業外収益が下回ったことによるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は33億6,783万6千円であり、予算現額35億2,650万円に対して不用額は1億5,866万4千円である。その主な内訳は、処理場費や管渠費などの営業費用である。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は16億2,100万円であり、予算現額25億7,492万8千円に対して9億5,392万8千円下回っている。これは、主に企業債や補助金によるものである。

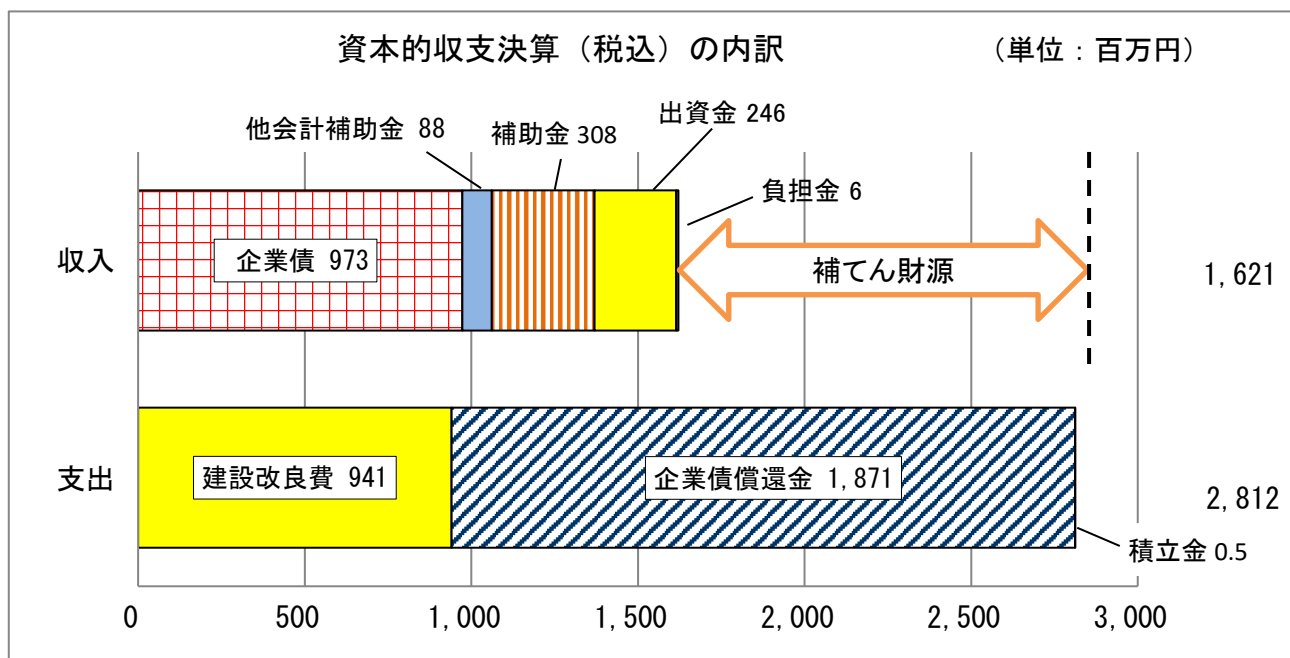
【支出】

資本的支出の決算額は28億1,213万7千円であり、予算現額38億1,162万9千円に対して、翌年度繰越額は8億6,827万8千円、不用額は1億3,121万4千円である。その主な内訳は、建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額16億2,100万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,274万3千円を差し引いた16億825万7千円に対して、資本的支出額は28億1,213万7千円で12億388万円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1) 4,255万6千円及び損益勘定留保資金(※2) 11億6,132万4千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が34億5,311万4千円、総費用は32億9,128万8千円であり、純利益(総収益-総費用)は、1億6,182万7千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高-前年度処分額±当年度変動額)は、1億6,182万7千円となっている。

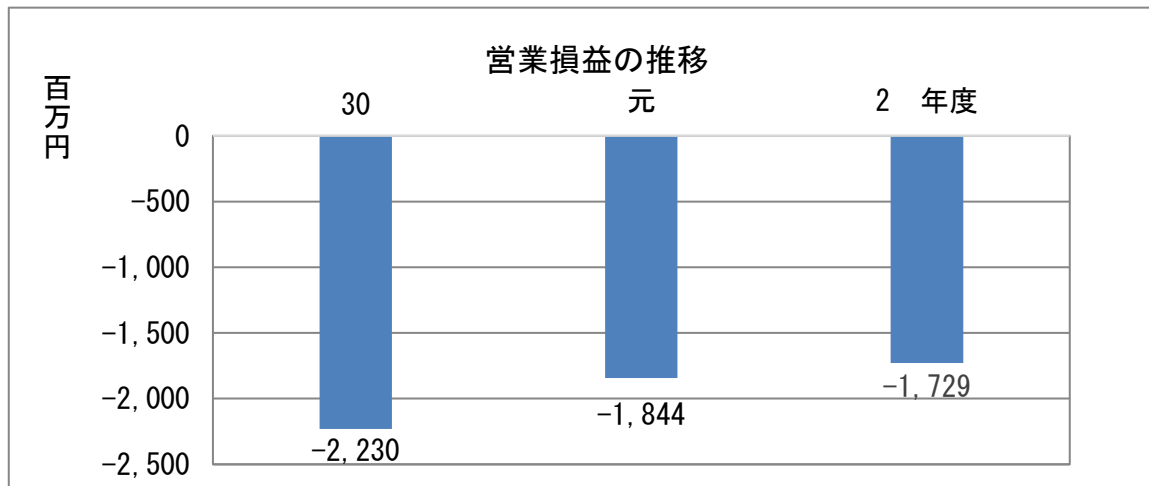
総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,197,575,863	営業費用	2,926,752,361	△ 1,729,176,498
営業外収益	2,255,472,626	営業外費用	363,177,422	1,892,295,204
小計	3,453,048,489	小計	3,289,929,783	163,118,706
特別利益	65,646	特別損失	1,357,767	△ 1,292,121
合計	3,453,114,135	合計	3,291,287,550	161,826,585

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。(単位:円)

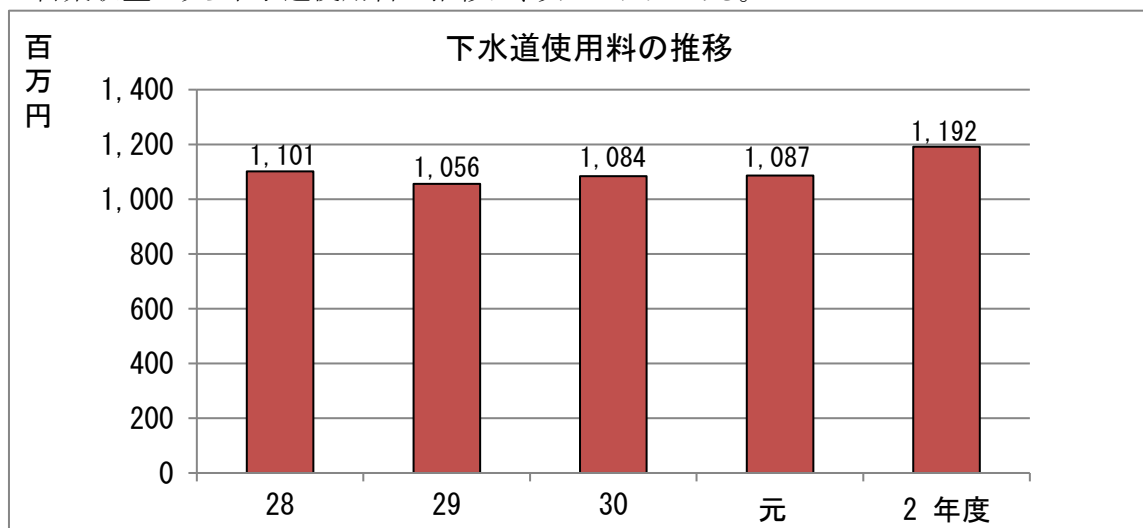
区 分	30年度	元年度	2年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,087,822,839	1,090,317,972	1,197,575,863	107,257,891
営業費用(B)	3,318,246,572	2,933,884,820	2,926,752,361	△ 7,132,459
営業損益(A-B)	△ 2,230,423,733	△ 1,843,566,848	△ 1,729,176,498	114,390,350



① 収 益

総収益は34億5,311万4千円であり、前年度と比較して4,329万9千円(1.3%)増加している。その内訳は、下水道使用料などの営業収益で1億725万8千円(9.8%)増加した一方で、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益で6,393万5千円(2.8%)、特別利益(過年度損益修正益)で2万4千円(27.0%)、それぞれ減少している。(審査資料p9参照)

営業収益のうち下水道使用料の推移は、次のとおりである。



注) 平成30年度以降は消費税抜きの金額。

【他会計補助金】

一般会計からの補助金の推移は次のとおりである。(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	前年度増△減
収益的収支	1,472,384,831	1,309,096,000	1,272,224,445	△ 36,871,555
資本的収支	79,852,169	89,391,000	88,350,005	△ 1,040,995

② 費用

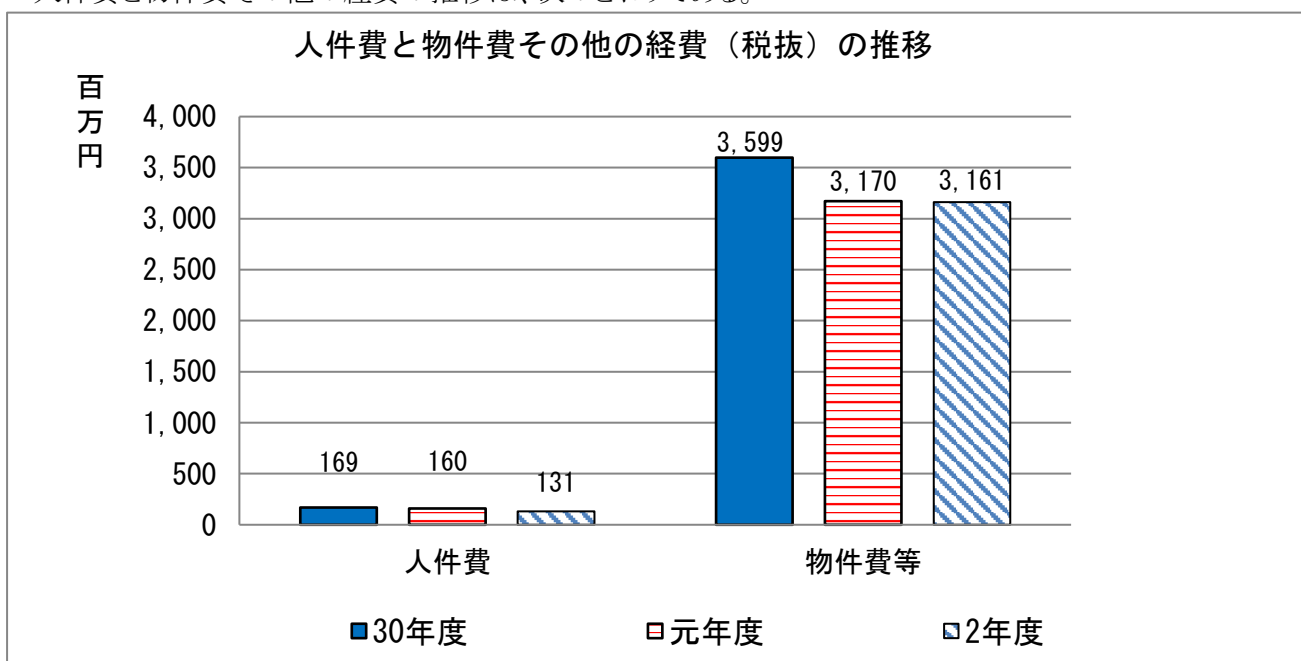
総費用は32億9,128万8千円で、前年度と比較して3,840万3千円(1.2%)減少している。その内訳は、減価償却費などによる営業費用で713万2千円(0.2%)、支払利息などによる営業外費用で2,934万5千円(7.5%)、その他特別損失による特別損失で192万6千円(58.6%)、それぞれ減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費1億3,069万7千円は前年度1億5,961万9千円に対して2,892万2千円(18.1%)減少し、物件費その他の経費31億6,059万円は前年度31億7,007万2千円に対して948万1千円(0.3%)減少している。人件費は、給料、報酬などの直接人件費、賃金、法定福利費などの間接人件費ともに減少し、物件費その他の経費は委託料などで増加した一方で、減価償却費、支払利息、修繕費、動力費などが減少している。

(審査資料p9,10参照)

人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 使用料単価及び処理原価

1^m当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減	
						金額	比率
使用料単価(A) (使用料収益/有収水量)	138.13	131.89	136.41	136.26	148.03	11.77	8.6
処理原価(B) (汚水処理費/有収水量)	174.89	166.17	161.41	166.14	161.94	△ 4.20	△ 2.5
差引損益(A-B)	△ 36.76	△ 34.28	△ 25.00	△ 29.88	△ 13.91	15.97	53.4

(審査資料p7参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資産

資産総額は521億4,687万8千円であり、前年度と比較して10億2,672万7千円(1.9%)減少している。その内訳は、構築物、機械及び装置などの固定資産で10億3,912万2千円(2.0%)減少し、現金預金などの流動資産で1,239万4千円(1.8%)増加している。

固定資産（有形固定資産及び投資その他）並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
57,073,208,034	982,129,699	58,055,337,733	6,613,160,509	51,442,177,224

イ 投資その他の資産（基金）

期首残高	増△減	期末残高
200,000	467,171	667,171

ウ 流動資産

期首残高	増△減	期末残高
691,639,318	12,394,436	704,033,754

流動資産のうち未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	30年度期首	30年度	元年度	2年度	前年度増△減	
					金額	比率
営業未収金	0	138,638,540	171,358,918	177,198,353	5,839,435	3.4
営業外未収金	0	24,904,816	14,411,365	436,094	△ 13,975,271	△ 97.0
その他未収金	264,894,476	33,414,553	22,619,132	21,947,521	△ 671,611	△ 3.0
計	264,894,476	196,957,909	208,389,415	199,581,968	△ 8,807,447	△ 4.2

(審査資料p11参照)

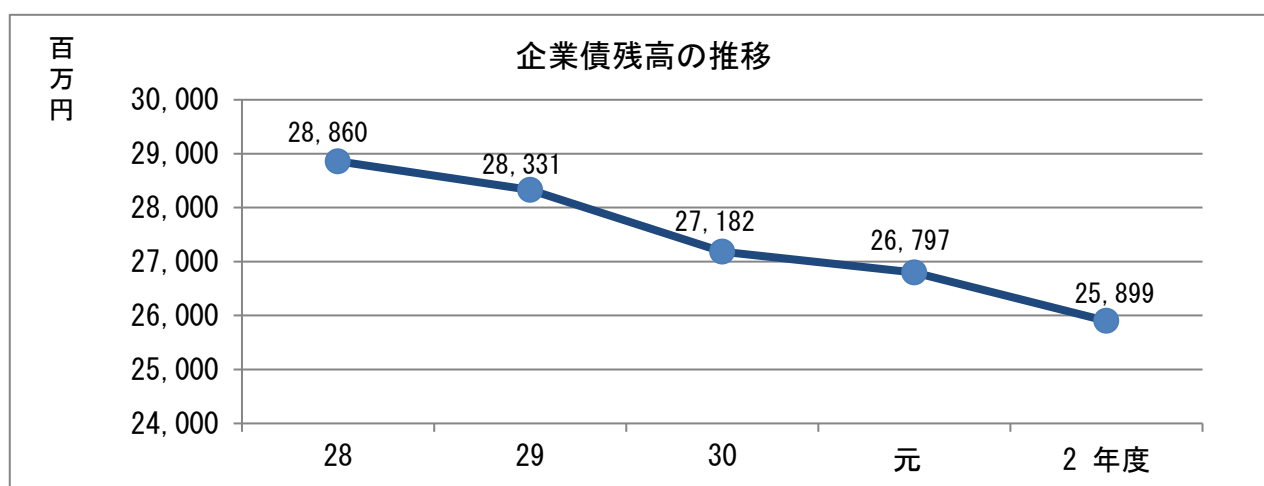
② 負債・資本

負債総額は486億1,437万6千円で、前年度と比較して14億5,967万9千円(2.9%)減少している。その内訳は企業債(長期)の固定負債で9億8,245万5千円(3.9%)、企業債(短期)、未払金などの流動負債で3,133万2千円(1.4%)、長期前受金の繰延収益で4億4,589万2千円(2.0%)それぞれ減少している。

資本総額は35億3,250万2千円であり、前年度と比較して4億3,295万2千円(14.0%)増加している。その内訳は、繰入資本金による資本金で2億4,553万円(10.7%)、利益剰余金による剰余金で1億8,742万2千円(23.5%)それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、3,729万8千円増加して12億7,125万1千円である。その要因は、当年度純利益、預り金の増減額などである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、9,789万円増加し△5億9,769万6千円である。その要因は、固定資産の取得による支出及び国庫補助金等による収入である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済などの資金の収支を表し、3,027万2千円減少し、△6億5,211万3千円である。その要因は、企業債による収入である。

この結果、キャッシュ・フローは、2,144万2千円の増加となり、資金期末残高は5億829万2千円である。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,250,771	1,233,952,585	37,298,186
当年度純利益	161,826,585	80,124,449	81,702,136
減価償却費	2,027,419,021	2,071,850,031	△ 44,431,010
固定資産除却費	16,105,524	16,738,291	△ 632,767
引当金の増減額	△ 1,995,415	502,170	△ 2,497,585
長期前受金戻入額	△ 955,158,589	△ 980,419,093	25,260,504
受取利息	△ 348	0	△ 348
支払利息	330,779,274	369,328,537	△ 38,549,263
未収金の増減額	731,398	6,856,511	△ 6,125,113
前払費用の増減額	0	16,701,552	△ 16,701,552
未払金の増減額	24,020,768	55,260,506	△ 31,239,738
預り金の増減額	△ 1,698,521	△ 33,661,832	31,963,311
小計	1,602,029,697	1,603,281,122	△ 1,251,425
利息の受取額	348	0	348
利息の支払額	△ 330,779,274	△ 369,328,537	38,549,263

(前頁続き)

項目	当年度	前年度	増△減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,696,124	△ 695,585,952	97,889,828
固定資産の取得による支出	△ 1,006,944,705	△ 1,064,186,753	57,242,048
国庫補助金等による収入	409,715,752	368,800,801	40,914,951
基金の積立による支出	△ 467,171	△ 200,000	△ 267,171
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,112,764	△ 621,840,544	△ 30,272,220
企業債による収入	973,300,000	1,394,500,000	△ 421,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,870,942,764	△ 2,255,119,544	384,176,780
一般会計からの出資による収入	245,530,000	238,779,000	6,751,000
資金増加(△減少)額(1+2+3)	21,441,883	△ 83,473,911	104,915,794
資金期首残高	486,849,903	570,323,814	△ 83,473,911
資金期末残高	508,291,786	486,849,903	21,441,883

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、一般会計からの出資金により2億4,553万円増加し、当年度末残高は25億4,723万1千円である。剰余金においては、資本剰余金が補助金の受入により2,559万5千円増加し、当年度末残高は7億2,222万4千円であり、利益剰余金は純利益により1億6,182万7千円増加し当年度末残高は2億6,304万7千円である。この結果、資本合計は、35億3,250万2千円である。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	2,301,700,532	696,629,421	101,220,374	3,099,550,327
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	2,301,700,532	696,629,421	101,220,374	3,099,550,327
当年度変動額	245,530,000	25,595,000	161,826,585	432,951,585
当年度末残高	2,547,230,532	722,224,421	263,046,959	3,532,501,912

(7) 総括意見

以上が、令和2年度舞鶴市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は舞鶴市下水道ビジョンの下、「舞鶴市上下水道事業経営戦略」(令和2～11年度)の初年度にあたり、「持続可能な健全経営を基本に、将来に渡って安定した上下水道サービスの提供」という経営の基本理念のもと、三つの経営方針である「適切な資産更新を行うこと」「後世への負担軽減を見据えた企業債の縮減に取り組むこと」「事業の効率化等費用の削減に努めること」を定め、4月から使用料の平均10.6%改定を実施すると共に外部委託を進められた。

特に経営方針の「適切な資産更新を行うこと」については、未整備の真倉地区で管渠建設事業を実施し、長きに亘る水洗化総合計画の公共下水道の建設事業を完了された。昭和35年に東地区で着手して以来、これまで本市全域において水洗化を希望される全ての市民が利用できるよう努力を傾注され、汚水処理人口普及率約98%を達成されたことを評価するものである。

浸水対策事業においては、引き続き京都府と連携を図り大手ポンプ場の整備、寺内ポンプ場の用地取得や東地区の事業計画の策定に取り組まれた。

事業の概況を前年度と比較すると、水洗化人口は7万2,248人で795人の減、水洗化率は92.8%で0.1ポイント向上している。下水管延長は510kmで1km延伸し、有収率は78.1%で4.1ポイント下降した。

同方針の「事業の効率化等費用の削減に努めること」については、経営成績において営業収益が11億9,757万6千円で1億725万8千円(9.8%)の増益となり、その内訳はその他営業収益で減少したものの下水道使用料で大幅に増収している。一方、営業費用は29億2,675万2千円で、処理場費や総係費で増加したものの減価償却費が減少し、713万2千円(0.2%)縮減している。営業損益は17億2,917万6千円の損失であるが、1億1,439万円(6.2%)改善している。

営業外収益は22億5,547万3千円で他会計補助金と長期前受金戻入等により減少したが、総収益は34億5,311万4千円で4,329万9千円(1.3%)増加している。総費用は32億9,128万8千円で、営業外費用の支払利息等により3,840万3千円(1.2%)縮減している。これにより純利益は1億6,182万7千円で、8,170万2千円(102.0%)の増益となった。

同方針の「後世への負担軽減を見据えた企業債の縮減に取り組むこと」については、財政状態において資産総額が521億4,687万8千円で、土地や建設仮勘定は増加したものの、構築物、機械及び装置等が減価償却で減少したことにより、10億2,672万7千円(1.9%)の減である。負債総額は486億1,437万6千円で14億5,967万9千円(2.9%)減少し、主なものとして企業債は8億9,764万3千円縮減している。資本総額は35億3,250万2千円で、繰入資本金等により4億3,295万2千円(14.0%)増嵩している。

当年度は水洗化総合計画における公共下水道の建設事業を完了し、上下水道事業経営戦略をスタートさせ、新たな局面へ一歩を踏み出された。資金面においては料金改定や一般会計補助金等により強化を図り、施設面においては、引き続き集落排水事業等を推進された。また、浸水対策事業に重点を置き、京都府の河川事業と連携したポンプ場整備等を進められている。

今後は、経営面において、随意契約の削減などによる更なる経費の節減、未収金の徴収を強化し財源の確保と委託に係る十分な管理に努められたい。資産更新においては、有収率の向上を図り、ダウンサイジングを意識して、将来にわたり継続可能な経営の安定化を望むものである。

舞鶴市病院事業会計

病院事業会計

(1) 事業の概況

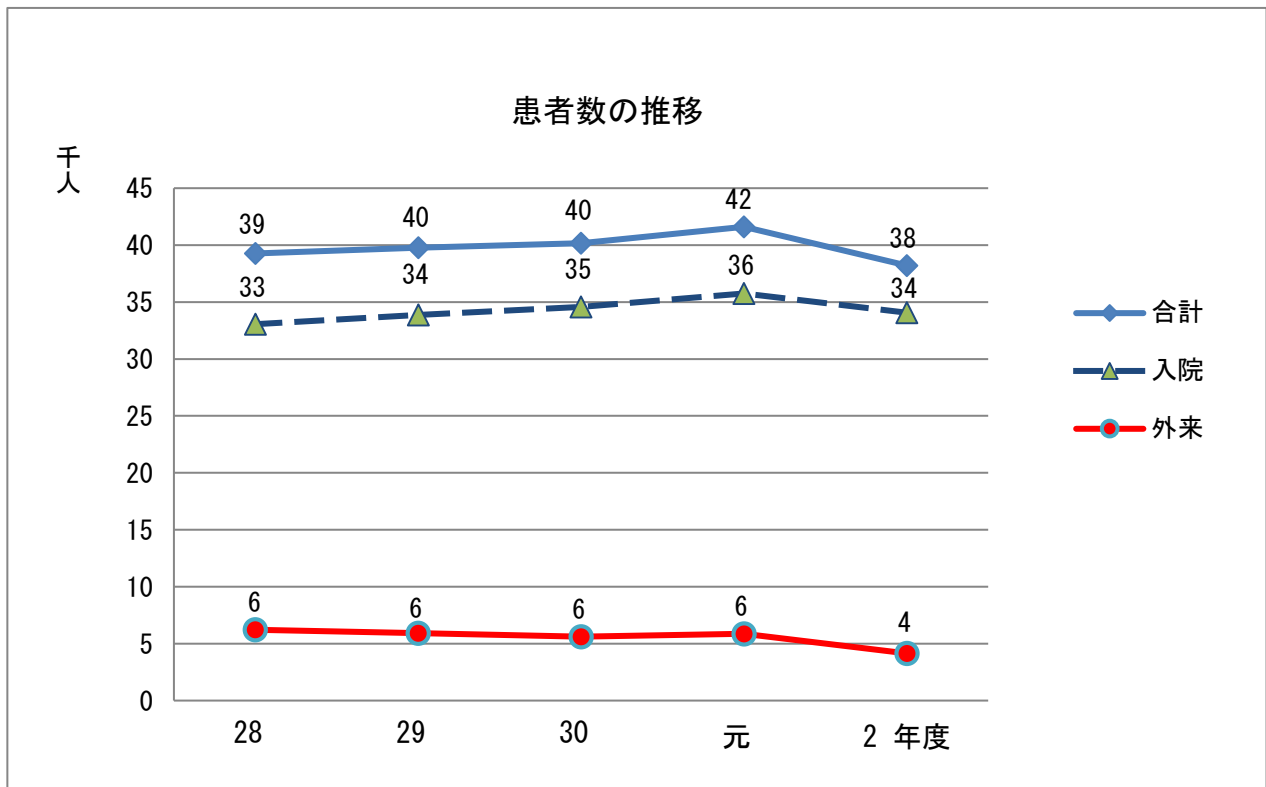
当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目		単位	当年度	前年度	増△減
病床数		床	100	100	0
患者数	病院	入院	34,063	35,752	△ 1,689
		1日平均	93.3	97.7	△ 4.4
		外来	172	218	△ 46
		1日平均	0.7	0.9	△ 0.2
	診療所	外来	3,974	5,637	△ 1,663
		1日平均	31.5	34.8	△ 3.3
合計(入院+外来)			38,209	41,607	△ 3,398
病床利用率		%	93.3	97.7	△ 4.4

平成26年に療養病床に特化し開業した市民病院は、7年目を迎えた。入院患者数は34,063人であり、前年度と比較して1,689人(4.7%)減少している。外来患者数は病院と診療所を合わせて4,146人であり、1,709人(29.2%)減少している。病床利用率は、4.4ポイント下降して93.3%である。

(審査資料p13参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

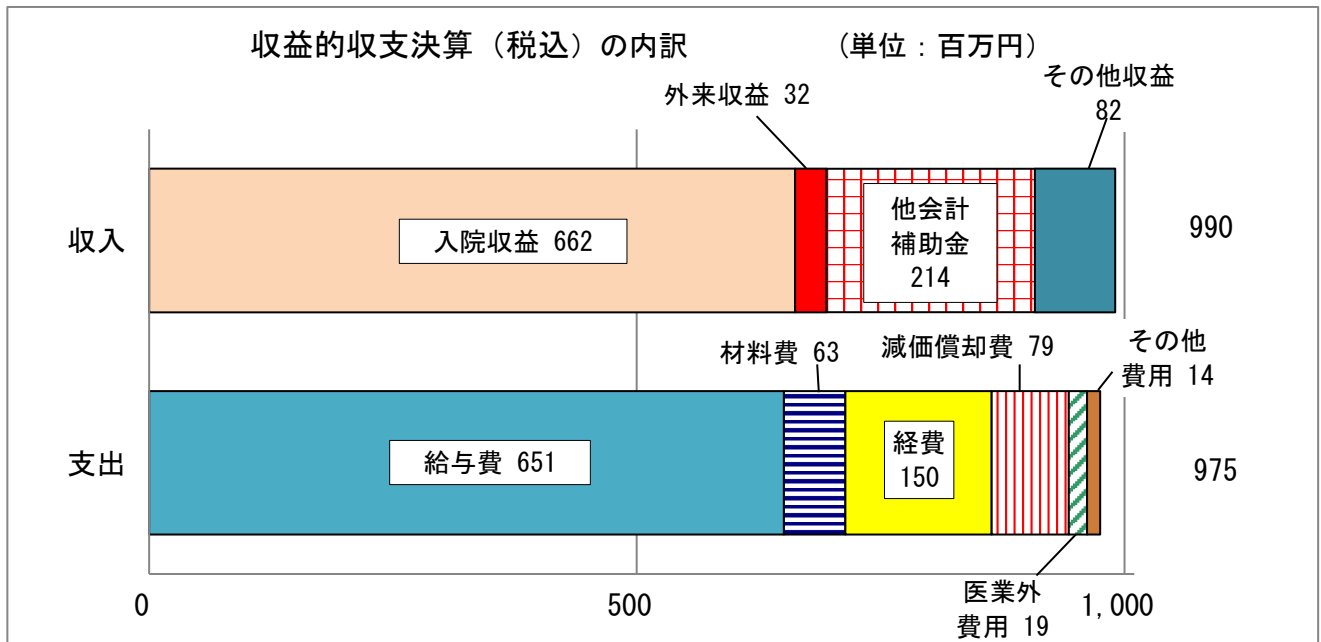
【収入】

収益的収入の決算額は9億9,037万4千円(うち他会計補助金2億1,370万5千円)であり、予算現額9億7,947万円に対して1,090万4千円上回っている。これは、主に、入院収益や外来収益などの医業収益では下回ったものの、補助金などの医業外収益が上回ったことによるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は9億7,511万2千円であり、予算現額9億9,096万円に対して不用額は1,584万8千円である。その主な内訳は、経費や減価償却費である。

(審査資料p14参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は4,687万7千円であり、予算現額5,852万1千円に対して1,164万4千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

【支出】

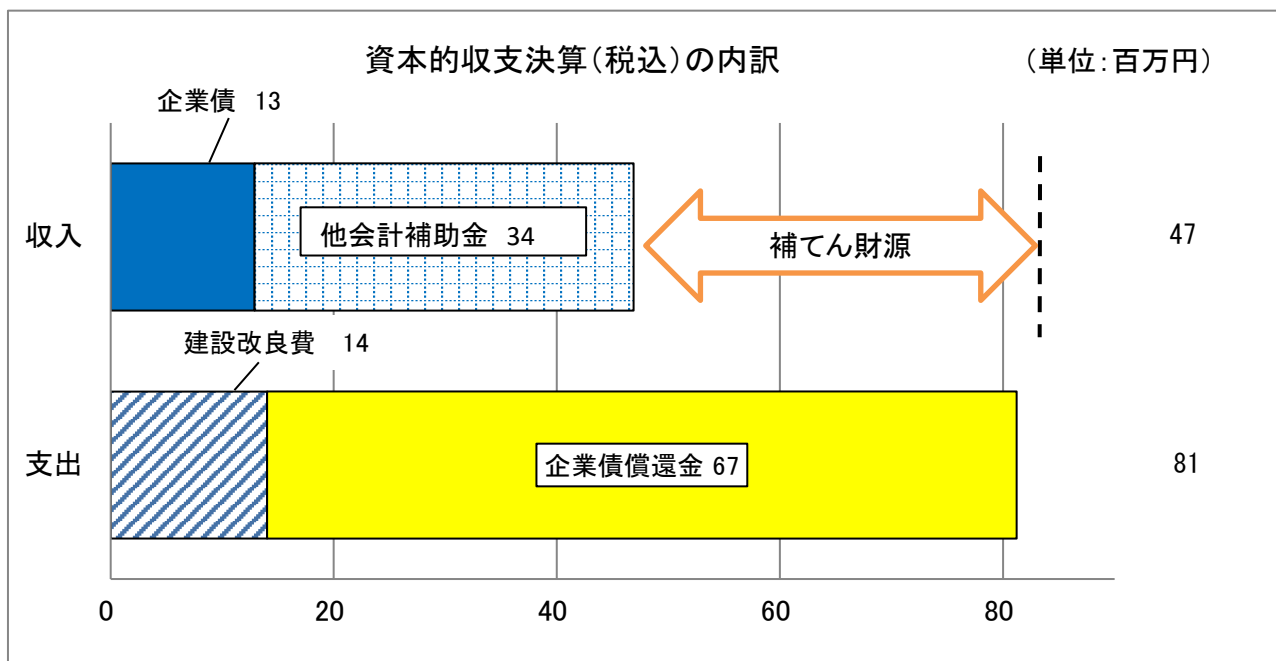
資本的支出の決算額は8,121万5千円であり、予算現額9,285万円に対して翌年度繰越額880万円、不用額283万5千円である。その主な内訳は、器械備品購入費などの建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額4,687万7千円に対して資本的支出額は8,121万5千円で、3,433万8千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)3万4千円及び損益勘定留保資金(※2)3,430万4千円で補てんされている。

資本的収支決算の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p14参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益9億8,891万3千円、総費用9億7,368万5千円であり、純利益(総収益－総費用)は、1,522万8千円である。

なお、未処理欠損金(年度末残高＋前年度処分量±当年度変動額)は、2億1,351万7千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

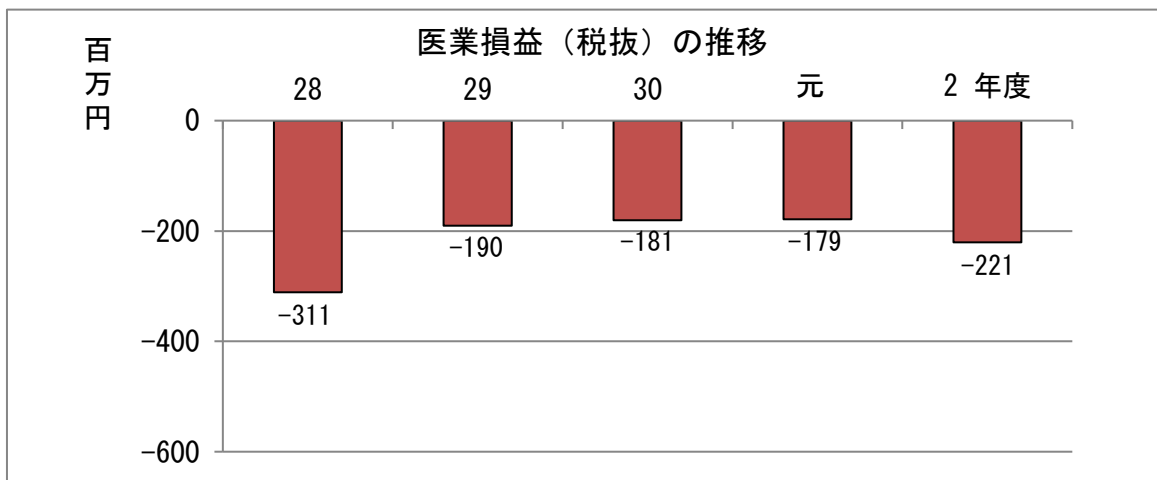
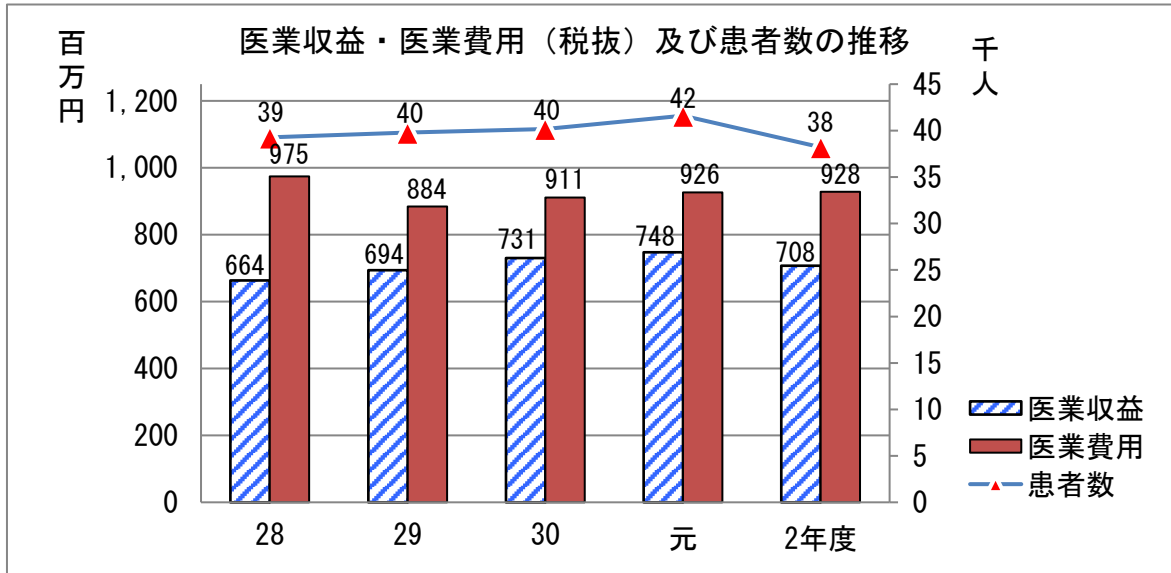
総収益				総費用				合計差引
項	病院分	診療所分	計	項	病院分	診療所分	計	
医業収益	673,667,743	33,866,714	707,534,457	医業費用	852,653,555	75,728,645	928,382,200	△ 220,847,743
医業外収益	231,294,771	43,292,375	274,587,146	医業外費用	33,897,226	1,502,855	35,400,081	239,187,065
小計	904,962,514	77,159,089	982,121,603	小計	886,550,781	77,231,500	963,782,281	18,339,322
特別利益	6,090,383	700,806	6,791,189	特別損失	9,274,075	628,395	9,902,470	△ 3,111,281
合計	911,052,897	77,859,895	988,912,792	合計	895,824,856	77,859,895	973,684,751	15,228,041

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減
医業収益(A)	663,615,975	693,615,413	730,610,628	747,521,914	707,534,457	△ 39,987,457
医業費用(B)	974,609,134	883,874,921	911,398,362	926,375,513	928,382,200	2,006,687
医業損益(A-B)	△ 310,993,159	△ 190,259,508	△ 180,787,734	△ 178,853,599	△ 220,847,743	△ 41,994,144

(審査資料p15参照)



① 収 益

総収益は9億8,891万3千円であり、前年度と比較して1,436万3千円(1.4%)減少している。

その内訳は、入院収益などの医業収益で3,998万7千円(5.3%)減少し、国及び京都府からの補助金により医業外収益で2,531万4千円(10.2%)増加している。

【他会計補助金】

最近5年間の一般会計から病院事業への補助金の推移は、次のとおりである。(単位:円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減	
本院	収益的収支	234,547,677	158,860,058	107,802,012	182,121,274	178,701,626	△ 3,419,648
	資本的収支	21,088,000	17,971,000	33,624,000	33,955,338	33,977,199	21,861
診療所	38,538,739	40,901,590	35,389,935	35,400,388	35,003,175	△ 397,213	

② 費用

総費用は9億7,368万5千円であり、前年度と比較して283万7千円(0.3%)減少している。

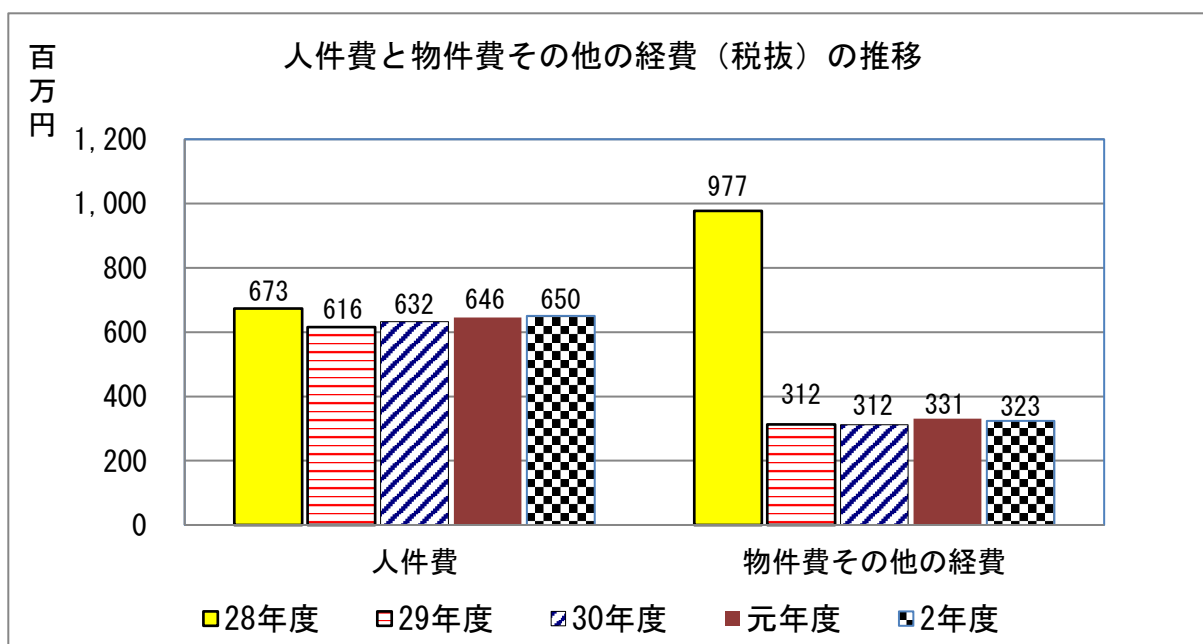
その内訳は、給与費などの医業費用で200万7千円(0.2%)、特別損失(その他特別損失)で301万4千円(43.8%)それぞれ増加し、雑損失などの医業外費用で785万9千円(18.2%)減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費6億5,024万6千円は前年度6億4,557万円に対して467万6千円(0.7%)の増加、物件費その他の経費3億2,343万9千円は前年度3億3,095万3千円に対して751万3千円(2.3%)の減少となっている。人件費では看護師手当、看護助手手当等が増額となる一方で、報酬、退職給与金等が減少しており、また、物件費その他の経費では資産減耗費、雑損失、過年度損益修正損などが減少している。

(審査資料p15,16参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 患者1人当たり医業収益及び費用

最近5年間の患者1人当たりの医業収益及び費用の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減	
						金額	比率
患者1人当たり収益(A) (医業収益/年延患者数)	16,897.51	17,435.41	18,183.44	17,966.25	18,517.48	551.23	3.1
患者1人当たり費用(B) (医業費用/年延患者数)	24,816.26	22,217.96	22,682.89	22,264.90	24,297.47	2,032.57	9.1
差引損益(A-B)	△ 7,918.75	△ 4,782.55	△ 4,499.45	△ 4,298.65	△ 5,779.99	△ 1,481.34	△ 34.5

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資産

資産総額は25億8,375万3千円であり、前年度と比較して9,558万1千円(3.6%)減少している。

その内訳は、現金預金などの流動資産で2,446万6千円(3.7%)、建物、機械備品などの固定資産で7,111万5千円(3.7%)、それぞれ減少している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
2,426,888,412	△ 16,536,900	2,410,351,512	601,632,057	1,808,719,455

イ 投資その他の資産(長期前払消費税)

期首残高	償却額	期末残高
42,397,250	△ 3,048,000	39,349,250

ウ 流動資産

期首残高	増△減	期末残高
760,150,513	△ 24,466,024	735,684,489

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度増△減	
						金額	比率
医業未収金	167,250,887	170,040,088	164,011,452	162,673,714	156,914,952	△ 5,758,762	△ 3.5
医業外未収金	56,095,473	201,338,507	145,608,794	1,584,328	20,632,734	19,048,406	1,202.3
その他未収金	148,808	277,512	33,653,164	45,266	0	△ 45,266	△ 100.0
計	223,495,168	371,656,107	343,273,410	164,303,308	177,547,686	13,244,378	8.1

(審査資料p17参照)

② 負債・資本

負債総額は15億4,284万円であり、前年度と比較して1億1,768万5千円(7.1%)減少している。

その内訳は、企業債による固定負債で3,479万8千円(2.7%)、未払金などによる流動負債で8,180万2千円(35.3%)、繰延収益で108万5千円(7.1%)それぞれ減少している。

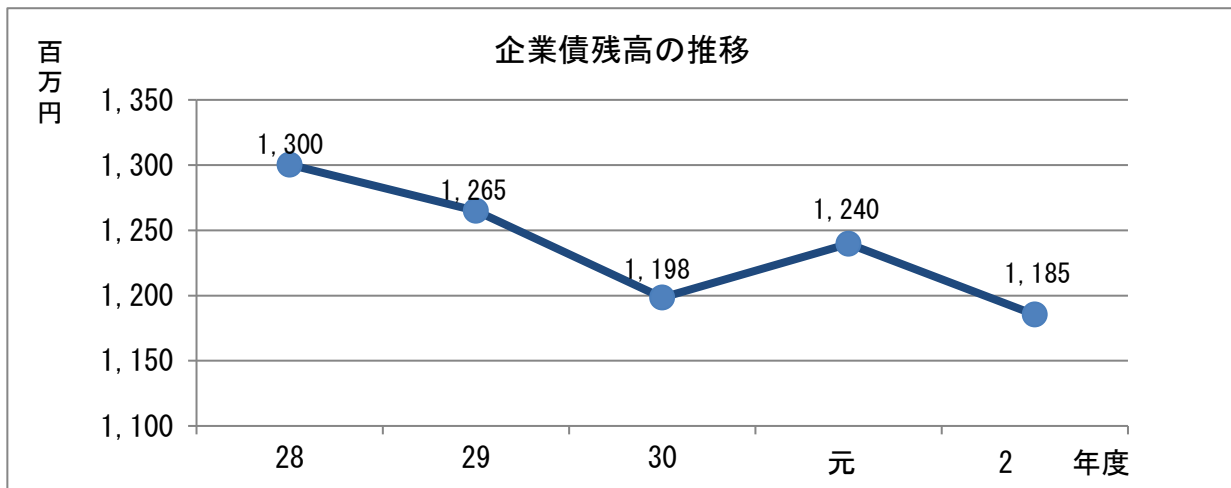
資本総額は10億4,091万3千円であり、前年度と比較して2,210万4千円(2.2%)増加している。

これは、資本剰余金が5,133万5千円減少する一方で、利益剰余金が7,344万円増加したことによるものである。

(審査資料p17参照)

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、1億1,256万円減少し1億791万4千円である。その要因は、他会計からの補助金収入やその他収入である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表し、1億2,323万7千円減少し△1億2,394万3千円である。その要因は、固定資産取得費である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、1億2,901万2千円減少し△2,031万6千円である。その要因は、企業債の発行収入等である。

この結果、キャッシュ・フローは、3,634万5千円の減少となり、資金期末残高は5億5,764万8千円である。

(単位:円)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	112,589,909	△ 4,675,613	162,011,925	58,461,983	△ 112,559,612
医業収入	675,803,164	35,754,665	581,236,283	38,108,904	92,212,642
材料等仕入支出	△ 51,499,843	△ 6,695,607	△ 47,289,162	△ 9,719,607	△ 1,186,681
給与費支出	△ 543,773,900	△ 58,109,514	△ 538,599,862	△ 46,796,436	△ 16,487,116
委託費支出	△ 75,249,993	△ 4,443,587	△ 62,857,876	△ 5,434,733	△ 11,400,971
設備関係費支出	△ 60,918,699	△ 7,702,354	△ 44,352,714	△ 11,129,015	△ 13,139,324
他会計からの補助金収入	178,701,626	35,003,175	291,139,384	69,574,103	△ 147,008,686
利息及び配当金受取	300	0	300	0	0
利息支払額	△ 13,418,930	0	△ 14,044,740	0	625,810
その他の収入	17,884,785	1,517,609	100,608,391	27,505,761	△ 108,711,758
その他の支出	△ 14,938,601	0	△ 103,828,079	△ 3,646,994	92,536,472

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,831,658	△ 111,540	△ 706,420	0	△ 123,236,778
固定資産取得費	△ 123,831,658	△ 111,540	△ 706,420	0	△ 123,236,778
他会計からの補助金収入	0	0	0	0	0
その他投資収入	0	0	0	0	0
その他投資支出	0	0	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,315,696	0	108,695,954	0	△ 129,011,650
企業債の発行による収入	12,900,000	0	108,300,000	0	△ 95,400,000
企業債の償還による支出	△ 67,192,895	0	△ 67,183,384	0	△ 9,511
他会計からの補助金収入	33,977,199	0	0	0	33,977,199
その他の財務支出	0	0	67,579,338	0	△ 67,579,338
資金増加(△減少)額(1+2+3)	△ 31,557,445	△ 4,787,153	270,001,459	58,461,983	△ 364,808,040
資金期首残高	569,487,419	24,505,175	299,485,960	△ 33,956,808	328,463,442
資金期末残高	537,929,974	19,718,022	569,487,419	24,505,175	△ 36,344,598

※ この計算書は、直接法(主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金の当年度末残高は8億7,646万7千円で、前年度から変動はない。当年度の剰余金において、資本剰余金は補助金の受入により687万6千円増加し、当年度末残高は3億7,796万3千円である。利益剰余金は、純利益により1,522万8千円増加し、△2億1,351万7千円であり、資本合計は10億4,091万3千円である。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	876,467,081	429,298,218	△ 286,956,453	1,018,808,846
前年度処分額	0	△ 58,211,502	58,211,502	0
処分後残高	876,467,081	371,086,716	△ 228,744,951	1,018,808,846
当年度変動額	0	6,876,290	15,228,041	22,104,331
当年度末残高	876,467,081	377,963,006	△ 213,516,910	1,040,913,177

(7) 総括意見

以上が、令和2年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度は、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の流行に伴い、感染予防対策を第一に取り組まれた上で、本院においては引き続き医療療養型病院として市内の公的病院や医療・福祉関係機関との連携を緊密にとり、慢性期医療の確保に努め、コロナ禍の厳しい環境の中で健全経営を進められた。また、加佐診療所においては、他院や福祉関係機関と連携を図り、地域に応じた医療の推進に努められた。

事業の概況を前年度と比較すると、入院患者数は34,063人で1,689人(4.7%)減少し、病床利用率は93.3%で4.4ポイント下降している。これはコロナ対策用に病床を確保し、安全第一の病床運用を行ったためであり、比率は若干下降したものの高い病床利用率を維持している。外来患者数(加佐診療所を含む)は、4,146人で、歯科の休診などにより1,709人の減少である。

経営成績は、医業収益が7億753万4千円で3,998万7千円(5.3%)減少し、そのうち、入院収益は6億6,204万9千円で2,908万6千円(4.2%)、外来収益は3,219万9千円で1,093万1千円(25.3%)減少している。

医業外収益の一般会計からの補助金については、2億1,370万5千円で381万7千円(1.8%)減少している。これは、前年度から補助金の繰入を地方交付税分など一定の必要経費としたためである。特別利益は、コロナ対応医療従事者慰労金などにより679万1千円で、31万円(4.8%)増加している。

医業費用は9億2,838万2千円で、給与費や経費により200万7千円(0.2%)微増である。医業外費用は3,540万円で785万9千円(18.2%)減、特別損失は990万2千円で、同慰労金の支出により301万4千円(43.8%)増加している。

入院収益は減少し、他方でコロナ対策に要する経費が増加したため、医業損益は2億2,084万8千円の損失であるが、コロナ禍においてできる限りの工夫をされて入院患者を確保し、感染予防と患者、家族への対応を最優先の上で経営努力がされ、総収益は9億8,891万3千円、総費用は9億7,368万5千円で、純損益は1,522万8千円となり2年連続の黒字を達成されたことを評価するものである。

財政状態は資産総額が25億8,375万3千円で、器械備品の医用テレメーター等を購入したほか、未収金で増加したが、現金預金や固定資産の減価償却により減少している。負債総額は15億4,284万円で、企業債や未払金により、1億1,768万5千円(7.1%)減少している。資本総額は10億4,091万3千円で、2,210万4千円(2.2%)増加し、当年度未処理欠損金は2億1,351万7千円で、1億1,244万円(34.5%)改善している。

今後とも、加佐診療所においては将来を見据えて医療・福祉関係機関との連携を更に深めるなど、地域に根差した診療所運営を進められたい。

本院の経営においては、「あなたの笑顔のために」という病院理念の下、在宅医療との連携強化を深め、入院収益の確保と医業費用の更なる縮減を図り、未収金の回収や整理を進め、安定した健全経営の推進を期待するものである。